

ブラジルの日本人、日本のブラジル人——移動と定住の社会史的考察

三田千代子

ブラジルでは、一定期間日本で就労するブラジル人を「デカセギ (dekassegi)」と呼ぶ。もちろん語源は日本語であるが、現在は辞書にも年鑑にも収録されているポルトガル語である。「デカセギ」という言葉がブラジルのポルトガル語に定着した背景には、ブラジルにおける日本移民とその子孫の一世纪に及ぶ存在がある。二〇〇八年、ブラジル向け日本移民が開始されて百年を迎える。この間に日本とブラジルを挟んで多数の人の往来があった。

移動をしながら人は定着する。この過程は、時代の社会・経済的状況の大きな影響を受ける。本稿ではこの定着の過程を、「出稼ぎ」移民としてブラジルに渡った日本人と「デカセギ」就労者として来日したブラジル人を事例に、移動による人の分散と集合がそれぞれの地の社会経済的状況の大きな影響を受けての結果であることを考察する。

ブラジルの日本人

ブラジルの日本移民とその子孫

ブラジルでは十年ごとに国勢調査が行われ、直近の調査は二〇〇〇年に実施された。その調査結果によれば、ブラ

ジル住民（一億六千九百万）の〇・五%が、（皮膚の色が）黄色とされるアジア系住民で（ただし先祖がモンゴロイドとされる先住民は含まない）、その実数はおよそ八十五万である⁽¹⁾。親や祖父の世代に日系人がいても必ずしも「黄色人」に統計上は分類されない。身体的特徴と個人の選択によっているからである。ブラジル住民の混血化は伝統的かつ政策的なもので、十九世紀末以来積極的に進められてきた。日本移民はブラジルの入移民の歴史上、ヨーロッパ移民と比すれば半世紀以上遅れてブラジルに到来した。このために他の外国移民より混血化の歴史は浅く、配偶者が非日系ブラジル人となるのは、例外を除き、一九七〇年代に入ってからのことである。今日では、先祖に日本人がいてもその身体的特徴は多様で、国勢調査で必ずしも「黄色人」を選択するわけではない。ところが、三世代通つて日本国籍を有する者がいる、いわゆる日系ブラジル人の数は、今日百三十万と推定されている。国勢調査では「黄色人」五十八万であるから、遅れたとはいえばブラジルの日本人の混血化が進んでいることを物語っている。

日本移民の導入の背景

ブラジルの日本移民はその渡航時期から、第二次世界大戦前と戦後に大別される（図1参照）。戦前（一九〇八—一九四一年）のブラジル移民（十八万八千三百九人）の九割以上はサンパウロ州に導入され、正確には日本移民はサンパウロ州移民である。戦後移民は、一九五二年に再開され、一九七八年二国間政府の条約による日本移民事業は事实上終焉する。この間、五万余の日本移民が、サンパウロのみならず、南部、中西部、北部の諸州に渡っており、文字通りブラジル移民と呼ぶことができる。一九八一年、日本人移住に関する取り扱いは、ブラジル政府関係機関が掌握することになり、日本語でいう「移民」は終焉した。

入移民の国であるブラジルには、一八五〇年から一九三〇年まで、ヨーロッパ諸国出身者を中心に四千五百万人を超える移民が入国している。その主な出身地は、イタリア、ドイツ、スペイン、ポルトガルである。一九〇八年に始

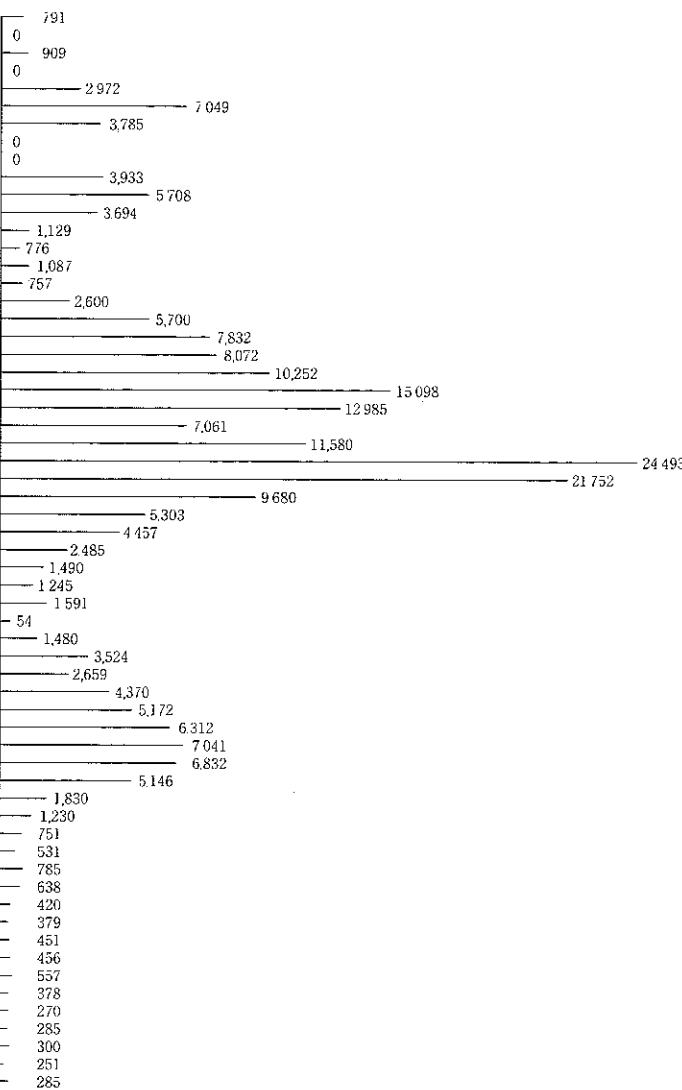


図1 ブラジル入国日本人移住者数（年度別変化）

出所：三田千代子「日本とブラジル」山田睦男編『概説ブラジル史』有斐閣、1990年、264頁。

まる日本移民は、ヨーロッパ移民より遅れてブラジルに導入されたことになる。

植民地時代以来ブラジル経済は、輸出向け農業栽培によつて支えられてきた。栽培商品は各時代の国際需要によつて変化した。輸出向け商品は、主な輸入国である欧米諸国では栽培不可能なサトウキビ、綿花、カカオ、生ゴム、コーヒーといった熱帶、亜熱帶産品である。十九世紀に、欧米でコーヒーの需要が高まると、リオデジヤネイロ県（後に州）とサンパウロ県（後に州）が、主要な供給地となつた。コーヒーは奴隸労働によつて栽培された。一八三〇年代にはコーヒーは、ブラジル輸出額の首位を占めるようになつた。しかし一八五〇年、奴隸貿易がイギリスの圧力によつて禁止されると、労働力の不足は時間の問題となつた。七〇年代に入り、サンパウロ県がコーヒー栽培の中心地となると、コーヒー農園主は減少する奴隸労働力の対応に迫られた。奴隸労働に替わる労働力として導入されたのは、賃金労働者のヨーロッパ移民であつた。一八八八年にブラジルで奴隸制度が廃止されるまで、コーヒー農園には奴隸と賃金労働者が同時に存在したことになり、賃金労働者は奴隸と変わらない扱いを受けた。⁽²⁾

「緑の黄金」（*verde ouro*）（一八八一—一九六〇年）と呼ばれたコーヒーの黄金時代が終焉し、コーヒー経済が不況を迎えると、賃金未払いの農園が続出した。移民送出国のヨーロッパ諸国は次々とブラジル向け移民を禁止した。⁽³⁾ ヨーロッパ移民、特にイタリア移民に代わるサンパウロのコーヒー農園の労働力として導入されたのが、日本移民であつた。

歓迎されなかつた日本移民

一九〇四年頃からコーヒー価格が上昇に転ずると、サンパウロ州のコーヒー農園は再度労働力不足に直面し、新しい労働力として日本移民の導入が図られた。

日本移民の送出は、日本農村の疲弊を対外的手段で解決しようとして再開された。明治元年に始まるハワイ移民は出稼ぎを目的にしたものである。二〇年代末に日本のナショナリズムが強化され、領土拡大の一手段として海外移住

が推進されるようになると、永住が謳われ日本政府の支援による移住地がブラジルに建設された。しかし移住者自身は、第二次世界大戦で日本が敗戦するまで、たとえブラジル滞在が長期化してもいすれ故郷に蓄財を果たして帰国つまりの「出稼ぎ移民」であった。

一九〇七年、日米紳士協定によつて、ハワイ、米国本土向け移民の送出を日本政府は自主的に制限しなければならなくなつた。カナダも同様の措置をとり、白豪主義を唱えるオーストラリアにも日本移民の送出は不可能であつた。明治元年以来、移民送出を国家事業として展開してきた日本にとり、新たな移民送出先が必要であつた。一九〇七年、日本移民送出の打診がサンパウロ州農務局からあつた。⁽⁴⁾サンパウロのコーヒー経済は回復期に入ったと判断した日本政府は、サンパウロ向け移民の送出を許可した。こうして開始されたのが、一九〇八年のサンパウロ州政府の渡航費補助交付によるブラジル向け移民である。ハワイ向け移民を募集していたにもかかわらず、日米紳士協定によつて移民の送出が不可能になつた移民会社は、ハワイ向け移民をそのままサンパウロ州のコーヒー農園の契約労働者として送り出した。

サンパウロ州は州令を変更して日本移民を導入したが、日本移民はヨーロッパ移民の一時的代替労働力にすぎなかつた。一八九一年に制定されたブラジル共和国憲法は、アジア、アフリカ生まれの者の入国を原則禁止しており、アジア出身者に限つて国会の特別許可により入国が可能と定めていた。⁽⁵⁾一八二二年の独立後にブラジルが積極的にヨーロッパ移民を導入したのは、単に労働力の問題ではなかつた。奴隸制度によって住民の身体的特徴が、ヨーロッパ白人のそれとはかけ離れたものとなつてゐたためである。人種主義の影響を受けた当時の知識人は、自国のアフリカ系住民とその混血者の存在に劣等感を抱いており、ヨーロッパ移民を多数導入することにより、ブラジル住民の身体的特徴をヨーロッパ住民のそれに近づけようと考えていた。⁽⁶⁾したがつて、最初の日本移民の到着はブラジルで当然注目された。以後、一九一〇年代から三〇年代にブラジルでイデオロギーや文化、政治の側面でナショナリズムが展

開し、強化されると、サンパウロ州の日本移民導入策はブラジル住民の身体的特徴を考慮せずに、経済的利益を優先させたとして、他州から非難を受けた。しかも、日本移民はブラジルでは少数集団であり、ヨーロッパ移民とは身体的特徴も異なり、サンパウロ州内に集団地を形成して生活していることは、「硫黄の島」とく不溶解な民族⁽⁷⁾、あるいは「日本移民はブラジルのキスト」であるとして非難された。

ヨーロッパ移民に代わる労働力として一時的に導入した日本移民でもあつたことから、サンパウロ州政府はヨーロッパ移民回復の兆しをみると、一九一四年、日本移民に対する補助金交付の中止を告げた。しかし、同年第一次世界大戦が勃発し、戻りかけていたヨーロッパ移民が再度途絶え、日本側からの働きかけもあり、一七年には再度補助金の交付を認めた。しかし、サンパウロ州政府の補助金交付は続かなかつた。一八年に世界大戦が終結し、ヨーロッパ移民再開の見通しがたつたためである。

サンパウロ州政府から補助金を打ち切られたことにより、日本政府は渡航補助金の交付を一九二五年に開始すると同時に、ブラジル向け日本移民を独占的に扱う会社を創設し、移民送出は日本の国策事業となつた。その後、日本政府は様々な名目で渡航費の補助を交付した。一九三二年には渡航支度金が交付され、日本移民はなんら自己資金を準備することなくブラジル移住が可能となつた。また、日本政府の出資による移住地がサンパウロ州及びパラナ州に開設され、日本移民は渡航以前からブラジルに農地を取得し、自営農として渡航する道も開けた。⁽⁸⁾こうした日本政府の積極的な介入の結果、ブラジル向け日本移民は最盛期を迎えた。一九二八年以來日本移民は増加の一途を辿り、一九三三年の移住者は二万四千人を超え、ブラジル入移民総数の第一位を占めた。入国者数第二位のポルトガル人は一万人に過ぎなかつた。⁽⁹⁾

コーヒー契約農民から自立農へ

日本移民は、未知の国ブラジルのサンパウロの農園で、見たことも口にしたこともないコーヒーという木を栽培し、その豆を収穫した。日常生活の環境は想像を超える異なる世界であった。初めて耳にするポルトガル語とイタリア語が飛び交う農園で、長時間の労働に従事し、風呂で癒されることも、日本料理に舌鼓を打つこともなく、蓄財のために耐えねばならない毎日であった。⁽⁹⁾二十三年で蓄財を果たして帰国するつもりのブラジルの日本移民にとって、ハイ移民とは異なって、サンパウロのコーヒー農園の賃金労働者として意図したような蓄財は不可能であった。また過酷な労働は、移民を長く農園に留めることはなかつた。

ブラジル国会で日本移民の評価と入国をめぐつて議論がなされている間に、日本移民は短期の蓄財をあきらめ、五十年の中長期に変更した。コーヒー農園を出た日本移民は、サンパウロ州の開拓前線に「植民地」と呼ぶ日本人共同体を形成した。最盛期にはサンパウロ州内に六百から七百を数える「植民地」が出現した。各植民地で、家族労働を中心とする集約農業が展開された。祖国日本に輸出される綿花栽培に専念した時もあった。またサンパウロ市場向けの蔬菜や果物の品種の改良や新種の導入に成功させ、「日本人は農業の神様」との評判を得た。

日本移民の共同体造りは、移民が日本で体験した日本の村落共同体組織を模したものである。いずれ日本に帰国するつもりでいた移民にとり、日本語による教育を子弟に施すことは当然であった。また、当時のサンパウロ州内の開拓前線にはブラジルの教育施設はなく、日本移民は子弟のための学校を建設した。日本人共同体における日本語による教育も日本語の使用も、国家統一を目指すヴァルガス大統領（在任一九三〇—一四五）が新国家体制を樹立するまで、ブラジル社会で非難を受けるような問題とはならなかつた。むしろ、日本外務省は米国での経験から、移民がブラジルに日本文化を持ち込むことによって生ずる摩擦を懸念していた。ブラジルがローマ・カトリック教会を伝統とする国であることから、日本の宗教を持ち込こむことは自肅するよう指導していたほどである。⁽¹⁰⁾また移民も一時期の海外

生活のつもりでいたから、先祖の墓はそのまま日本の故郷に残してあり、日本の祭礼儀礼は目立たない形で執り行つていた。例えば、五月一日のメーデーに日本人植民地の学校では運動会が開催された。植民地の住民全員が運動会に参加した。校長の挨拶は、天皇の誕生を祝うものであつた。日本人植民地の運動会は、四月二十九日の天長節を一日遅らせた祝賀会であり、そこには日本の祭礼がカムフラージュされていた。

このようにサンパウロ州内には、日本移民の民族的同質性と自立性の高い共同体が多数出現した。日本人は相互協力して植民地内に道路を建設し、橋を架け、学校を建て、教師を共同体の成員から探し出し（あるいは日本政府が派遣することもあつた）、日本語による子弟教育を行つた。共同体の運営や共同作業は、各植民地の「日本人会」を通じて実行された。また、販売、信用、購買、技術指導、生活指導などを担う農業協同組合も組織された。⁽¹¹⁾一九三九年に廢刊命令が出るまで、サンパウロには日本語の定期刊行物二十種（週二回発行の新聞一紙、週一回の新聞は三紙、週刊誌一誌、月刊誌八誌、その他は隔月または年十回の雑誌）が、日本人約二十万人を対象に発行されていた。⁽¹²⁾日本移民は、コーヒー農園から脱すると同時に味噌、醤油といった日本食の食材を自前で製造し、ブラジルの食材を利用して何とか日本風の食事を工夫し、それが後に「ブラジルの日本食」として定着した。⁽¹³⁾要するに、戦前の日本移民は、ブラジル社会が構造化されていないサンパウロの開拓前線において、日本社会を模した共同体の中で自立した生活をしていたのである。

戦後の日本移民

蓄財を果たして日本に帰国するつもりであった日本移民にとり、日本の敗戦によつて、移民の目的は達成できない夢と終わった。ヴァルガス大統領のナシヨナリズムによつて子弟たちはブラジル人として成長していた。ブラジル永住を決心した日本移民は、子弟がブラジルの社会で上昇を果たすために、高等教育の機会を目指してサンパウロ市に

移動を開始した。日本移民のみではなく、五〇年代から六〇年代にブラジルでは活発な国内移動が行われ、七〇年代には都市人口が農村人口を上回った。サンパウロ市には就労と教育の機会を求めて全国から人口が集まり、八〇年代には人口千百万人を抱える西半球最大の都市となつた。

五二年に日本とブラジルの国交が再開されると同時に、それまで封印されていた日本の宗教の布教活動が始まつた。永い歴史をもつ東西本願寺や天理教の他に、日本で新宗教と呼ばれる成長の家や創価学会、世界救世教などなど、そろつてブラジルで伝道を開始し、日系人の間に信徒を獲得した。⁽¹⁴⁾

サンパウロ市に日本移民が集まるようになると、日本映画館が建設され、日本料理店街が出現し、日本人で賑わう界隈が誕生した。

永住を決心した日本移民は、六〇年代末から始まるブラジルの好景気に支えられ、七〇年の大阪万博を機に日本を訪れ、故郷の親戚に挨拶をし、先祖の墓参りを果たした。⁽¹⁵⁾

日本のブラジル人

ブラジルからのデカセギ

「ブラジルの奇跡」と呼ばれた好景気は一九七三年、終焉する。その後、ブラジルは激しいインフレに襲われ、国内経済は停滞し、八〇年代は経済活動が「失われた十年」と称された。民主化以後、歴代の大統領はインフレ抑止政策を試みるが、ブラジル経済は回復せず、社会格差は拡大し、ジニ係数は〇・六に限りなく近づいた。やつと拡大しつつあつた中産階級は縮小を余儀なくされた。⁽¹⁶⁾ 貧富の格差は社会不安をもたらし、住民の治安が脅かされた。ストリートチルドレンの増加、殺人、強盗の多発と、リオデジャネイロやサンパウロは危険な都市となつた。社会不安が悪化を辿る中で、ブラジル人は祖国を逃れて、海外に生活の場を求めるようになつた。「一九八四年と一九八五年の間にブラジルでは、独立後初めて出移民数が入移民数を上回つた。当時のブラジルのメディアは、ブラジル人の「脱出」と報じた。他方日本はバブル経済を迎え、単純労働者が不足していた。経済生活の破綻と暴力に晒されたブラジル人とり、国外に脱出する先の一つが日本であった。

当初「デカセギ」は、「Uターン現象」と呼ばれ、一時的現象と考えられていた。「Uターン現象」とは、戦前・戦後にブラジルに渡つた日本移民が、就労のために再度日本に戻るということから用いられた用語である。移民一世は日本国籍を有しており、日本への入国にも、就労にも問題はなかつた。八五年以前すでに移民一世が帰国し、就労していたことは充分考えられる。ブラジル永住を決心している移民一世は家族をブラジルに残しており、ブラジルに戻ることを前提にしての来日であつた。こうした一世の来日就労は、後の「デカセギ」の先駆的現象である。移民一世がブラジルの永住権を消失させないためには、二年を超えてブラジルの国外に滞在することはできない。したがつて、移民一世の日本での就労は二年間に限られ、家族を帶同するものは限られていた。⁽¹⁷⁾ ブラジルの永住権を保持しながら蓄財を果たすために、短期間で日本とブラジルを往復するリピーターと呼ばれる就労者も出現した。

こうした単身短期就労型、あるいはリピーター型のデカセギに変化をもたらすことになつたのは、日本の一九九〇年の「入国管理及び難民認定法」(通称「入管法」)の改定である。グローバル化によつて国境越えが容易となり、強い日本の通貨円を求めて外国人の来日が頻繁になるに伴い、不法滞在の外国人が増加した。単純労働に従事する外国人は、雇用主にとつてより安価な労働力である。不法滞在の外国人を締め出すために日本政府がとつた手段が、入管法の改定である。日本国籍を有するものとその子孫、さらにそれぞれの配偶者に日本での就労に制限のない入国を認めた。日本人の子孫とは、祖父母の世代にまでさかのぼつて日本国籍を有するものがいる場合、国籍を問わず日本での就労を認めるというものである。つまり、たとえ外国籍者であつても移民一一三世とその配偶者に日本での就労を

可能としたのである。同時に、不法滞在者や単純労働が認められない外国人を雇用した場合には、その雇用主にも罰金が科せられることになった。この結果、海外で最大の日本人とその子孫を抱えるブラジルが注目されることになったのである。特に、一九七八年まで移民が送出されていたブラジルには、戦前移民とその子孫の他に、戦後移民の一
世一二世の来日⁽¹⁸⁾の可能性があつた。

来日するブラジル人の雇用は間接雇用者にある。大企業の自動車工場やI.I.工場に就労しているブラジル人は多数に上るが、就労する工場に直接雇用されているのではなく、人材派遣会社がブラジル人を雇用して各工場に派遣したり、工場の子会社が斡旋業者を通じてブラジル人を雇用したりしている。親会社には、斡旋業者を通じて送り込まれたブラジル人が就労しており、彼らの制服は多様である。これは、派遣業者が多数であることを物語っている。同じ工場で同じ労働に従事しても、斡旋業者や派遣会社の介入によって、ブラジル人が実際に手にする給与に差はある。この差が、ブラジル人が頻繁に就労先を変更したり、日本国内を移動する原因のひとつになつてゐる。

合法的滞在者のデカセギと母国送金

現在、日本に滞在する日系ブラジル人は三十万人を超えて、中国人、韓国人に次ぐ外国人数である。⁽¹⁹⁾しかも外国人労働者としてのブラジル人の数と、ブラジル人として外国人登録者数の間に大きな差はない。すなわち、不法滞在者が少ないとということである。ちなみにブラジルの法務省の統計（二〇〇〇年）によれば、世界各国に在住するブラジル人推計総数は百八十五万で、米国、パラグアイ、日本が、それぞれ八十万、四十五万、二十二万を数え、これら上位三国で海外在住ブラジル人総数の約八割を占める。米国在住者ブラジル人の約五〇%、パラグアイ在住者の三六%が不法滞在者である。ところが日本に在住するブラジル人の場合、不法滞在者とされるのは〇・二%にすぎない。⁽²⁰⁾日本のブラジル人のほとんどが合法的な就労者として滞在していることは、日本の外国人としてだけではなく、世界的に熱心な送金者でもある。

在外在住ブラジル人が、ブラジルに送金する総額はブラジル輸出額（二〇〇二年、六百三億米ドル）の七%を占める四十六億米ドルという報告がある。⁽²¹⁾同年の在日ブラジル人の送金額は十五億米ドルで、ブラジル人が海外から送金する総額の三割以上を占める。因みに世界一の生産量を誇るブラジルのコーヒー輸出額は一三・六億米ドルで、それを超える額の送金が在日ブラジル人によつてなされていることになる。⁽²²⁾要するに在外ブラジル人の送金は、ブラジル経済の一翼を担つてゐるのである。特に、在日ブラジル人が手にする給与の六割は送金され、他の国で就労するブラジル人のそれより高い割合である。その理由は定住化が進む一方で、いつかブラジルに帰国すると思いつけて、貯蓄に励んでいるからである。北米やヨーロッパ諸国で暮らすブラジル人は、ブラジルを脱してそれぞれの国に留まつて生活することに意義を見出しており、ブラジルへの送金の割合は日本のブラジル人に劣る。⁽²³⁾一人当たりの在日ブラジル人が送金する割合は、他国のブラジル人のそれと比して高い。この意味で日本のブラジル人はまさに「デカセギ」なのである。

帰国するつもりでも定住する「デカセギ」ブラジル人

一九九〇年の入管法の改正により、在日ブラジル人数は急激に増大した（図2参照）。一九七〇年に八百九十一人に過ぎなかつたブラジル人人口（外国人登録者数）が、一九八九年には一万四千五百人、九〇年には五万六千四百人、九一年には十万人を超え、十一万九千人に跳ね上がつてゐる。ただし、日本国籍の移民一世は含まれていないと

表1 在日ブラジル人県別人口推移

	1995年	1998年	2002年	2005年
順位 1	愛知	27,545	愛知	42,917
2	静岡	22,571	静岡	32,202
3	神奈川	13,434	神奈川	15,434
4	埼玉	10,160	長野	14,676
5	群馬	8,941	群馬	13,933
6	岐阜	7,096	三重	12,433
7	長野	6,579	埼玉	12,226
8	千葉	6,554	岐阜	11,818
9	三重	6,224	茨城	9,216
10	茨城	5,994	栃木	8,757
11	栃木	5,900	滋賀	8,407
12	東京	5,814	千葉	6,759
総人口		159,619		233,254
				265,962
				286,557

出所：『在留外国人統計』平成8年版、平成11年版、平成15年版、平成18年版、(財)入管協会

人は多いが、町外で働くブラジルもいる。大泉町が、雇用創出力のある太田市や埼玉県に接することから、大泉町のブラジル人は中古自動車を購入して通勤している。
二〇〇四年に行われたアンケート調査では、大泉町のブラジル人人口（四千八百六十四人）の約三分の一に相当する千三百三十一の被験者のうち、二割が車を所有している。⁽²⁾さらに少数（二十三人）ではあるが一戸建ての家の所有者も出現している。これに伴い、日本の滞在予定期間が、「三年未満」から「未定」とするものの割合が、「未定」が七割弱に及んでいる。家と車の所有が、日本での定住を決意しているとは言えない。家も車も投資の対象であり、帰国時に売却を考えることである。二〇〇四年の調査では、七割弱が「いずれ帰国するつもり」と回答している。持ち家と車の購入、さらに帰国は未定となると、定住化は進む。しかし、国内の移動は、今後の日本経済の動向と連動しており、定住化と移動を直接結び付けて捉えることはできない。

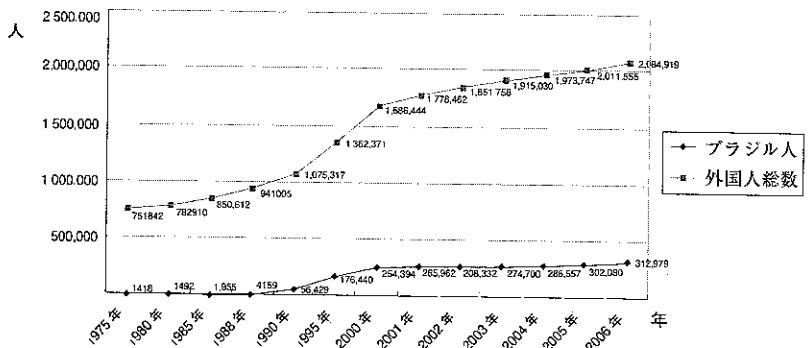


図2 日本におけるブラジル人口推移

出所：『第49回日本統計年鑑』平成11年、総務省統計局、53頁、『第56回日本統計年鑑』平成18年、総務省統計局、55頁、『在留外国人統計』平成19年版、(財)入管協会、8頁。

ら、デカセギ日系人の実数は異なるものと考えられるが、趨勢には変化はない。バブルの崩壊で日本景気は後退したが、二〇〇〇年以降徐々に一貫して増加している。二〇〇六年には三十一年を超えた。ブラジル人口の増加とともに、日本におけるブラジル人口の分布も変化している。県別ブラジル人口の九五年以降の推移を見ると（表1参照）、愛知県、静岡県の中部日本に集中している傾向に変化はないが、三位以下の順位の変化が目立つ。神奈川県の場合、この十年間のブラジル人口の実数に大きな変化は見られないが、中部、関西の諸県にブラジル人口が集中するに伴い、相対的に神奈川県のブラジル人口の割合が減少し、三位（一九九五年）から八位（二〇〇五年）と後退している。これは、神奈川県の自動車産業の停滞による労働雇用環境の変化を反映したものである。雇用を求めてブラジル人は日本で移動を繰返している。二〇〇六年の浜松市での聞き取りでは、平均二年に一回の頻度でブラジル人口が移動していた。なかには、移動が七回も数えるものがあった。

ところが、家族を帶同、あるいは日本で結婚し子どもを設けると、頻繁な移動は子弟教育の妨げになるとして、定着するブラジル人家族が出現するようになった。その好例が群馬県の大泉町である（大泉町のブラジル人口の推移図3参照）。大泉町内で就労するブラジル

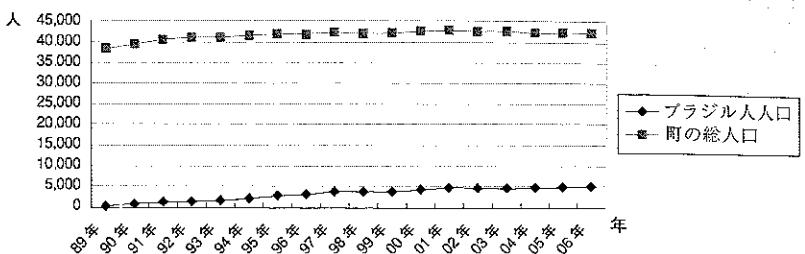


図3 大泉町総人口とブラジル人口の推移

出所：大泉町役場資料より作成。2006年のデータは1月末日現在のもの。他は全て各年12月31日現在のデータ。

ブラジル人の定住を促進する要因は、各ブラジル人集住地に、ブラジル人が
ブラジル人として生活できる社会的諸機能の整備である。
ブラジルが出移民の国となつた一九八五年からすでに二十年余を経てゐる。
この間、動機は多様であるが、デカセギを目的としたブラジル人が常に来日して
きた。デカセギは、日本のブラジル人として固有の社会文化的生活を各集団
地で展開している。日本社会との接触は、職場、子弟の公立学校、自治体の諸手
手続きと、限られている。しかし近年は、ブラジル人として生存のための諸手
段をエスニックな空間に求めるだけではなく、直接日本社会に生存の手段を求
めるものも出現している。すでに日本のブラジル人は、かつてのようすに単純労
働に従事する外国人労働者としてのみ、日本に滞在するだけではなくなつてい
る。

定住を促進する共同体の整備

た。 ブラジルの日系社会では、日本移民を対象にした日本語新聞や日本語の雑誌が、出版社や内容は変化しても、戦中期一時期を除き、今日まで発刊されてき

在日日系ブラジル人を対象にしたポルトガル語の新聞や雑誌の発刊が開始されたのは、一九九一年のことである。まさに、デカセギブームの到来とともに文字媒体が出現した。ブラジル国籍のデカセギが増加するに伴い、ポルトガ

ル語の文字媒体は重要である。日常会話で日本語を使用できても、日本語の読み書きは困難である。現在、日本全国のブラジル人集住地では、それぞれ必要に応じてポルトガル語のフリーペーパーが多数配布され、ブラジル人の情報源として重要な役割を担っている。フリーペーパーの存在は、その発行を維持するための専従者がいることを物語つており、ブラジル人によるブラジル人のためのビジネスの一つとなっている。各集住地のフリーペーパーは、各集住地内のブラジル人を対象とした情報に限られている。日本各地に分散するブラジル人向けにポルトガル語情報を発信する文字媒体も存在する。これらに目を通すと、在日ブラジル人が日本のブラジル人として固有の社会生活を展開していることが窺える。

『ギア・ジャポン』は毎年発行されるブラジル人のための無料で配布される電話帳である。日本のブラジル人を消費者としている企業の広告欄によつて出版されているものである。一九〇七年版は六万部発行され、掲載電話番号は約千件を数える。本書の前半は、ブラジル人の企業や店舗、関係自治体、非常時の県別の電話帳である。掲載電話番号は三十三県にわたつており、これら諸県にブラジル人の集住地が存在していることがわかる。後半は、入国準備から来日して日常生活の諸手続きや準備、対応の仕方などが紹介されている。まず、日本入国査証の手続き、入国手続き、婚姻届、離婚届、印鑑証明、出生届といった諸手続き、状況に応じた日本語の紹介、就労に関する情報、民間および公営住居の賃貸方法、不動産の取得方法、学校の手続き、病院のかかり方、電話のかけ方、銀行や郵便局の利用方法、自動車免許の取得方法、ゴミの出し方といった外国で暮らす人々とつて必要な知識の紹介の他に、戸籍謄本取得方法、諸税の説明、ATMの使い方、自然災害、地震情報の説明、非常時キットの紹介、主要都市の交通手段など、日本だからこそ必要と思われる事柄にも言及されている。さらに、状況に適した服装のアドバイス、日本の食事や習慣、職種による平均給与、温泉の楽しみ方などが紹介されており、ブラジル人が日本で関心をもつ対象が興味深い。遺失物の対応の仕方やタクシーの乗り方、これもブラジル人にはまつつくことである。

電話帳と掲載広告から、現在の在日ブラジル人の日常生活がある程度推測される。就労斡旋業者、航空会社、旅行会社、国際電話カード、携帯電話会社、会計士、法律相談、翻訳、ブラジル食料品店、レストラン、アパレル関係、衣料店、引越し輸送業、美容院、マッサージ店、IT関連企業（含むプロヴァイダー）、銀行、各種学校、乗用車のディーラーは、いずれもブラジル人のためのブラジル人（あるいはポルトガル語を習熟した日本人）による業種である。ブラジル食材取扱店と同様に、美容院や衣料店で扱うサービスや商品はブラジル人固有の需要に応えるものである。特に後者はブラジル人女性の需要が高い業種である。

こうした広告をみると、日本のブラジル人はブラジルの親族と電話で頻繁に連絡をとり、ブラジル食を食べ、仕事場は日本語であっても、その他の日常生活はポルトガル語で充分に生活が可能であることがわかる。

しかし、滞在が長期化しているブラジル人にとり、次世代の教育を日本語にするのかポルトガル語にするのかに迷い、このことは、日本語教室やポルトガル語教室の開設をもたらすという新たな事業の機会を生み出している。

子弟教育は日本？ それともブラジル？

掲載広告から読み取ることは、現在、ブラジル人には教育の選択肢が二つあることがわかる。一つは、日本でブラジル政府公認のポルトガル語による教育機関に通い、ブラジルの大学受験資格を獲得し、日本の高校、大学と進学する方法である。十分に日本語を習得できない場合は、日本語学校に通い、日本で日本語を使用してデカセギ・ブラジル人より有利な職業に就くという選択もある。高校や大学に行かずに、専門学校に進学する場合もある。美容学校やマッサージ師養成学校の広告掲載がこうしたことを物語っている。日本でブラジルの教育課程の高校を修了すると、日本に残るのか、ブラジルの大学に進学するかの選択に迫られる。場合によつては家族が日本とブラジルに別れて暮らす

ことを余儀なくされる。滞在が長期化すると、ブラジル人家族は次世代の将来について真剣に取り組まなければならぬ問題となる。いずれブラジルに帰国するつもりでいる家族が多数であるから、子弟の大学はブラジルを選択することが多い。サンパウロ州内陸の小都市で出会つた日系の母と子は、夫／父親を日本に残して帰国し、新しく開発され売りに出された宅地を購入し、家を建ててこの小都市に初めて住んでいるといふ。その理由は息子の教育で、将来大学に進学させるつもりであるから、日本の公立中学を修了した段階でブラジルに帰国したといふ。大学に進学させるためには、高校を選択しなければならず、そうした高校は授業料が高価であることから、夫／父親は日本でデカセギを続ける必要があるということであつた。また、静岡県浜松市で出会つた家族は、その日はまさに母親と娘が夫／父親を残してブラジルに帰国する日であつた。浜松市内のカトリック教会の司祭が住む家を訪ね、帰国の挨拶に訪れていた。家族の別居は、やはり娘の大学進学が理由であつた。夫／父親が日本に残るのは経済的理由であり、ブルでは日本で得られる収入の仕事はそう容易にみつからない。たとえあつたとしても親子・夫婦と一緒に暮らせ、娘が進学できる環境とは限らないとなると、ブラジルに帰国しても家族が別れて生活することもあるのだから、日本になろうとブラジルでなろうと同じである。日本に残つて今の仕事を続けることが経済的な保障はされている。群馬県の斡旋業者によれば、「ブラジル人が日本で就労する機会は常にある。十人ブラジル人が来たら直ぐに十人に仕事先を斡旋できる」という。就労機会と賃金を考慮すると、ブラジルに家族と帰国することは躊躇せざるをえない。

金融と医療

デカセギの送金を扱う銀行は、現在ブラジルの銀行三行が日本に支店を開設している。当初は東京に支店を開設しただけで、地方に在住するブラジル人は週末、東京の銀行に出向いていた。しかし、二十一世紀に入り、ブラジル人の首都圏を離れた地方都市での集住が顕著になると、銀行はブラジル人集住地に店舗を開設し、ブラジル送金を活用

に行うブラジル人の争奪戦を展開している。

クリニックや歯科医は、日本とブラジル両国間で医療に関する相互条約が結ばれていないために、ブラジルで取得した資格は日本では活用できない。このため、ブラジル人の患者に、クリニックや歯科医院は、補助員を介して治療を行っている。また、歯科医院はブラジル人の就労形態を考慮して、日曜日の診療を行っている。前出の『ギア・ジャパン』には、ポルトガル語の通訳を介して治療が受けられることを謳っている診療所の広告や、歯科医院がポルトガル語の補助員を募集する広告が掲載されている。

注目を引く広告は、眼鏡店である。「経験二十七年」と謳っているが、デカセギが出現以来開業しているのではなく、ブラジルで開業していた眼鏡店がそれを閉店して、デカセギの展開によつてポルトガル語で対応できる店舗を日本で新たに開店したのである。デカセギとともに新たなビジネスチャンスを求めて、ブラジルから日本へと人の流れがあることがわかる。

こうしてみると、人間が生を受けて死を迎えるまでの諸欲求を実現するための手段や施設のなかで、宗教生活については、このハンドブックにはまったく触れられていない。

ブラジルの宗教の到来

一九九一年に日本で創刊されたポルトガル語週刊新聞『インターナショナル・プレス』(International Press 発行部数五万五千)の案内広告欄には、各宗教の集会日程と連絡先が掲載されている⁽²⁾。カトリック教会、プロテスタント教会、日本の新宗教、ブラジルのシンクレティズム、スピリチュアリズムなどの集会の案内が同紙二〇〇七年六月十六日付では百件以上数えられ、ブラジルの宗教状況のミニチュア版の様相を呈している。

宗教に関する案内広告が多数掲載されるようになつたのは、二十一世紀に入つてからのことである。それまで、こ

の案内広告欄は、デカセギに出たまま日本で行方不明となつた親族を探そうとするブラジルの家族からの問い合わせに利用されていた。ところが、日本でのデカセギ滞在が長期化し、家族での来日が増えると、尋ね人の件数は減少している。今世紀に入り、これに代わつて案内広告欄にはブラジルの宗教が信者向けに案内広告欄を利用するようになつた。

ブラジルは、起源が異なる多様な宗教が共存する社会である。とはいゝ、その開発の歴史からカトリック信仰が伝統的な宗教である。第二次世界戦後には日本の諸宗教がブラジルで日本人を対象に積極的な布教を展開した。一部の非日系人にも日本の宗教は浸透した。しかし、戦前日本移民の三世や戦後移民の一世の多くはキリスト教徒である。伝統的なカトリック教徒であつたり、七〇年代以降急速に信者をブラジルで獲得したネオペンテコスタの一派ユニヴァーサル神の国教会(Greia Universal do Reino de Deus 一九七七年リオデジヤネイロで誕生)の信者であつたりする。カトリック教会の日曜礼拝に参加している二十代から五十代の日系ブラジル人、十人にインタビューワーを行つたところ、親の世代からカトリック信徒であつたものは一人、その他は、親は日本の諸宗教に帰依していたが、ブラジル社会での将来を考え、高校時代に洗礼を受け、カトリック教徒になつたと応えていた。

九〇年代初めまで、カトリック教会がデカセギの日系人に果たしていた役割は多様である。日本語教室を開催したり、ミサの後には信者の集会を開き、茶菓を手に情報交換の場となつたり、癒しの場ともなつていて。しかし、九〇年以降のデカセギの数の増加に伴い、ポルトガル語によるミサに対する需要が高まつた。これに応える形でブラジルから司祭が来日し、ブラジル人/ラテンアメリカ人の祈りの場と癒しの場として教会はその役割を積極的に果たすようになった。こうした教会の役割の変化の背景には、ブラジル食料品を扱う店が出現したり、日本語教室を自治体が開催するようになつたり、私塾が開かれたり、ポルトガル語話者が通訳として職場や学校で仲介するようになり、情報交換や憩いの役割はこうした組織や人々が果たすようになつたことがある。その結果、教会はポルトガル語による

ミサを執り行うより信仰の場となつた。ブラジル人信徒を対象としたカトリック教会のミサは、従来の日本人を対象にした莊嚴で厳肅な雰囲気のなかで執り行われるミサとは異なり、リズミカルで明るい雰囲気のなかで執り行われる。日本人信者の求めるミサの形態とブラジル人信者が求める祈りの形態が異なるために、教会によつては信者の出身国別にミサを執り行つてゐる。ポルトガル語によるミサが執り行えない教会にはブラジル人信者の足は遠のく。ブラジル人は多少遠隔地でもポルトガル語のミサにあずかるうとする。

在日ブラジル人は日本でもブラジルの宗教生活を行うことが可能となつた。最後にやつてくる死とブラジル人は日本でどのように対応するのか。ブラジル人はどんなに長く日本に滞在しようど、常にいつかブラジルに帰るつもりで生活している。最初のデカセギは期間が短期であつたために例外的な場合を除き、死に直面することはなかつた。また、来日するブラジル人は就労を目的にしてゐるから年齢も相対的に若い。現在もデカセギの言葉が表すように、いずれブラジルに帰るか、第三国への移住を希望しており、日本で生涯を終えることは考えていない。とはいへ、思ふぬことで死を迎えることがある。日本に埋葬されることはない。遺骨はブラジルに帰る。

日本とブラジルの間には、第二次世界大戦の一時期を除き、ほとんど途切れることなく人の移動があつた。戦後日本からの出移民が終焉すると、七〇年代にはブラジルの日本人が「墓参」を目的に来日し、八〇年代に入るとデカセギの先駆的現象が起き、八〇年代半ばからはデカセギ労働者のブラジルからの来日が始まり、今日にいたつてゐる。

日本とブラジルを挟んだ人の移動と定着の過程を考察すると、ブラジルに渡つた日本人は「ブラジルの日本人」であつた。来日した日本人を先祖とするブラジル人は日本で生活する「ブラジル人」である。むしろ、ブラジル人の存在が、日本社会に与えている影響は大きい。日本各地の自治体は異文化との共生の道を探つたり、学校は多文化教育の方法の考案に迫られたり、ブラジル料理やファッショングが日本人に新しい味覚や興味を与えており、日本社会はブ

ラジル人の存在によって、異文化をまさに体験しているのである。

本稿では、日本のブラジル人集団地に対しあえて「共同体」あるいは「コミニティ」という用語を使用してこなかつた。最後に、ブラジルの日本人集団地と日本のブラジル人集団地は同じ「共同体」あるいは「コミニティ」ととらえられるのか検討してみたい。

ブラジルの日本移民が形成した社会集団は、ビーアステット (Robert Bierstedt) の基準に従えば、特定の機能ないし目的の共同化がみられ、明らかに組織化された集団である。⁽²⁵⁾ とはいへ、結社として学校や産業組合は存在したが、教会や寺院といった宗教的結社は第二次世界大戦以前には存在しなかつた。さらに、地域性 (area) と共同性 (commonness and social interaction) をコミニティの最低限の共通項としたヒラリー (George A. Hillery) の概念を用いるならば、ブラジルの日本移民の集団地はコミニティ (共同体) であり、民族的同質性が高いといふことでは、エスニック・コミニティである。⁽²⁶⁾ 翻つて、日本のブラジル人の集団地をみると、地域性と共同性が限られたコミニティである。経済活動は原則日本社会の中に求めているものの、その経済活動が契機となつてブラジル人共同体が形成されている。とはいへ、ビーアステットの集団の組織化を判断する七基準が明確でないということから、組織化された集団としては、ブラジルの日本人集団とは多いに異なつてゐる。豊田市の保見団地は自動車産業のトヨタの関連会社に就労の機会を求めるブラジル人が特定の建物に居住し、消費地も特定の空間に限られている。道を隔てたところには日本人社会が広がつてゐる。また、神奈川県綾瀬市のように、一定地区に粗密な形でブラジル人世帯が居住しており、共通の食料品店を利用し、日曜日にはブラジル人向けの教会で宗教活動に参加してゐる。結社としての学校は、ブラジル人共同体を対象としたものか、日本人社会のそれを日本人とともに利用するといふいづれかの選択が可能である。日本のブラジル人コミニティは、ブラジルの日本人のそれと比較した場合、自己完結性は限られたものと捉えられる。二十一世紀の現代は、日本のブラジル人がエスニック・コミニティに依存しなければ日本社会で生存できないよう

な時代ではない。ブラジルと日本と、それぞれの共同体の形成は、地理的、時間的、歴史的諸状況と深く関係しているのである。

注

- (1) *Almanaque abrili 2003*, São Paulo, Editora Abrail, p.158. 現在のブラジルの国勢調査では、住民の身体的特徴によいで、「白人 branca」「黒人 preta」「ペニン parda」「黃色人 amarela」「先住民 indígena」のカテゴリーが設けられており、これらのなかから被調査者が任意に自己の身体的特徴を選択することになっている。パルダとは白人とも黒人とも言えない混血者を意味するである。黄色人カテゴリには、中国系や韓国系住民が含まれるが、入国の歴史が長い日系がその九割を占める。これら五分類による調査については、調査関係者の間で多々議論があつたが、合意を得られるよう新たな分類方法が提案されなかつたために、二〇〇〇年の国勢調査では従来の分類方法によつて行われた。
- (2) ドイツ移民は配耕先の農園で反乱をおこしてゐる。当時ドイツ移民が書いた日記がドイツ連邦政府に送られ、ドイツ移民が過酷な状況の中で労働を強いることを告発している。
- (3) ドイツ連邦は、これ以後サンパウロ州のコーヒー農園の資金労働者としてブラジルに自国の移民を送出することはなかつた。南部の諸州に自営開拓農民としてのみ送出された。今日、リオグランデ・ド・スル州やサンタカタリナ州にドイツ移民の子孫をはじめイタリア、ポーランドの移民の子孫からなるヨーロッパ系住民が多数を占めるのはサンパウロのコーヒー産業と関係している。
- (4) これ以前にサンパウロ州政府は、米国サンフランシスコの日本移民について調査をして、移民補助金の対象からはずされていた東洋人もその対象とする州令の改定を行い、日本とブラジルの間で修好通商航海条約が一八九五年に締結されて直ちに日本政府に移民送出を打診している。しかし日本政府は、サンパウロのコーヒー経済の不況の中でヨーロッパ移民が深刻な状況に陥っていることを把握しており、この打診は断つている。
- (5) サンパウロ州が州令により日本移民を導入できたのは、連邦政府より州政府の利益の優先が憲法により保証されていたからである。
- (6) ブラジルの「脱阿入欧主義」については、三田千代子「ブラジルとヨーロッパ思想——悲観論からナショナル・アイデンティティの形成」、鰐山道雄・中村雅治編著『新しいヨーロッパ像を求めて』同文館、一九九九年、一六五—一八四頁。
- (7) 結果的には、こうした経緯からブラジルの日本移民に対する日本政府の多様な支援（経済、医療、文化活動など）が長く続くことになるのである。今日でもJICAは途上国援助活動のみならず、第二次世界大戦以前に日本外務省や拓務省が行っていた日本移民支援の一部を引き継ぐ業務を行つてゐる。
- (8) 日本移民が多数渡航した背景に、一九三四年から発効予定の入移民2%制限法があった。過去五十年にさかのぼつてブラジルに入国した各国の移民総数の2%を上限に、今後ブラジルへの入国を認めるというものである。ヨーロッパ移民と比較して遅れてブラジル移民を開始した日本移民は入国情が制限されることから、前年に多数の移民が送出された。当時、日本移民はこの法を「排日移民法」と呼んだ。
- (9) チズカ・ヤマサキ監督の映画「ガイシン」には、サンパウロのコーヒー農園に入った初期の日本移民の様子が描かれており視覚的に理解するのに役立つ。
- (10) 「移民心得手帳」拓務省、大正十三年。
- (11) 一九二七年にサンパウロ市の近郊に組織されたコチア・ヂヤガイモ生産者組合は、後にコチア産業組合として南米一の農業組合に成長した。
- (12) 『ブラジル日本移民八十年史』サンパウロ人文科学研究所、一九八八年、一三〇—一三一頁。
- (13) 半田知雄「移民の生活の歴史——ブラジル日系人の歩んだ道」サンパウロ人文科学研究所、一九七〇年、五三八—五四九頁。
- (14) 日本の敗戦の報とともに、ブラジル日本人社会では「勝ち負け抗争」あるいは「臣道聯盟事件」と呼ばれる日本の勝利を主張する集団と日本の敗戦を認める集団に分かれて対立する抗争が一九五四年まで続いた。日本の宗教が日本人の間に浸透するに従ひ、「の抗争は沈静化した。
- (15) 戦後再開された当時のブラジルの日本語新聞には、旅行社が訪日団募集の広告を連日掲載した。また「訪日御礼」「墓參報告」のような個人広告も同時に掲載されている。
- (16) 一九八五年、典型的な中産階級の成員が、「明日、目が覚めたの自分は貧困層に没落しているのではないかと不安を抱えながら眼に就くのだ」と嘆いていた。
- (17) 三田千代子「日本とブラジルを結ぶ日系移住者の八十年」『外交時報』一九九〇年一月号、五一—五四頁。
- (18) 実際には一九九三年まで、日本語教師、看護士、農協職員、新聞記者といった当時のブラジルの日本人社会で就労するものとして約八百人が送出されているが、ブラジル移住を目的としたものではない。日本の若者に海外経験の一つを提供していた。
- (19) 二〇〇五年の外国人登録者総数二百一万千五百五十五人、このうちブラジル人は三十万二千八百人を数え、外国人登録者の一五%を占めている。『平成十七年末現在における外国人登録者統計について』（入国管理局ホームページ）
- (20) *Almanaque abrili 2003*, São Paulo, Editora Abrail, p.152.
- (21) 三田千代子「在日日本ブラジル人の社会・文化生活——神奈川県綾瀬市を中心にして」『日本語とポルトガル語——ブラジル人と日本人の接觸場面』国立国語研究所編、二〇〇〇年、二四および四七頁。
- (22) *O Estudo de São Paulo*, 01/03/2002.

- (23) *Gazeta Mercantil*, 18/02/2002.
- (24) *O Estado de São Paulo*, 01/03/2002.
- (25) 『平成十六年度内閣府委託事業 市民活動モデル調査報告書——外国籍住民と協働した街づくりを推進するための調査と施策の検証』群馬県大泉町企画部政策推進課、平成十七年。
- (26) *Gina Japan*, Tokyo, International Press, pp.288. 同社はブラジル人の就労を意識した *Gina do trabalhador* (pp.215) や1006年より発刊し、11万部を無料配布している。掲載記事は前者がより多数で、これらの広告は日本のブラジル人の生活を把握するのに有益である。
- (27) 日本には在日ブラジル人を対象としたポルトガル語週刊新聞は一紙ある。*International Press e Trabalho Bem* (発行部数四万)。
- (28) さらに、(1)結社としての規範、(2)結社としての諸地位、(3)権威、(4)集團成員資格のチスト、(5)財産、(6)名称およびその他の識別象徴類の基準が加えられている。(K. Manheim, *Diagnosis of Our Time*, 1943, p.95)。
- (29) R マンキーバー、中久郎・松本道晴監訳『ノムスニチ』ハベル文庫、著譯、一九七五年。

本稿は、筆者がこれまで発表した論文をもとに、誌上シナポニカム「日本とブラジル」の理解に資するために執筆された。

筆者は、外国语学部ポルトガル語学科教授（社会人類学）

●リニー・エッセイ 書物をめぐる旅●

北杜夫『幽靈』への挑戦

今野 敏

他の作家はどうか知らないが、私の場合、多くの書物に影響を受けている。もへ、毎日何かの本に影響を受けているといつてもいい。

職業作家は、常に技術を磨かなければならない。それが読者に対する責任だと思っている。プロの作家たるもの、誰でも独特の感性を持ち合わせている。でなければ、職業作家にはなれない。だが、技術となると、これは話が別だ。日々、トレーニングをしなければ向上しないのだ。

作家のトレーニングは何かといふと、読むことと書くことだ。それしかない。いつかは、大作を書いてやると、心に決めるだけでは大作は生まれない。

「」のと書き続けている、あるときほんと階段を一段飛び越えるような瞬間がある。それが、作家の成長なのだ。作家は常に成長をしなければならない。作家自身の成長がなければ、大作や名作は生まれない。